

全建発第30～185号
平成30年 9月14日

一般社団法人 全日本建設技術協会
会長 大石 久 和



第649回建設技術講習会（災害に強い安全な国土づくり）の開催について

謹啓 時下益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。

本会は国土交通省・農林水産省はじめ都道府県及び市町村等に勤務する建設技術関係者約6万名をもって構成され、建設技術関係者の技術水準及び社会的地位の向上並びに建設技術関係者の連携・交流を図り、安全・安心で豊かな国土づくりに寄与する施策の円滑な推進及び良質な社会資本の整備・保全に資することにより、社会の発展と公共の福祉の向上に寄与することを目的とした一般社団法人です。

本講習会では、道路、河川、港湾、都市・地域整備等の各部門別の行政課題はもちろん、災害に強い安全な国土づくり、これからの社会インフラの維持管理・更新、現場の生産性を高め、働き方改革を進めるためのi-Constructionの取り組み、AIやロボットなど新技術を活用した公共事業、公共工事の品質確保と入札契約の適正化、災害復旧、工事積算における動向と工事施工における合理化と安全対策など、建設事業の実施にあたって特に重要な課題を取り上げることであります。また、講師には建設行政や建設技術等の各分野において造詣が深い方を迎え、公共事業に係る諸問題解決や実務の習得、最新情報の提供及び現場力向上のための現場視察など業務に直接役立つ内容となっております。

このたびの第649回建設技術講習会では、災害時における体制の充実強化（被災情報の集約・共有やTEC-FORCEの活動等）、自然災害（水害・地震・津波・高潮・土砂災害・火山噴火等）に対するハード・ソフト一体となった防災・減災対策の取り組み（各地で取り組んでいる自然災害対策の具体の取り組み事例）、平成28年熊本地震や平成29年九州北部豪雨における被害と復旧・復興への取り組み、災害時におけるICTの活用による初動対応の効率化（被害の情報収集、復旧作業など）などについて学ぶとともに最新の情報を得ることを目的としています。

本講習会は、公共事業の効率的かつ円滑な執行に寄与するとともに、職員の技術力等の向上に資するものと考えております。

以上の趣旨を御理解のうえ、本講習会を研修の場として活用され、貴職職員が多数参加されますよう、特段の御配慮をお願い申し上げます。

謹白